



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

福

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所  
 コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲  
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,463	11.0	942	△10.0	1,319	△4.4	741	38.9
29年3月期	51,787	△0.8	1,047	△0.3	1,379	△0.6	534	△18.3
(注) 包括利益	30年3月期		854百万円(△3.6%)		29年3月期		886百万円(250.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.75	—	4.6	3.8	1.6
29年3月期	88.32	—	3.5	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,596	16,510	45.7	2,692.72
29年3月期	34,656	15,889	45.2	2,591.13

(参考) 自己資本 30年3月期 16,262百万円 29年3月期 15,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	701	△1,343	79	4,259
29年3月期	1,113	△341	△950	4,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	205	38.5	1.3
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	205	27.7	1.3
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,505	9.5	325	△22.1	478	△17.8	305	△29.4	50.62
通期	60,057	4.5	1,125	19.5	1,420	7.6	822	10.9	136.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,100,503株	29年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,969株	29年3月期	52,469株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,044,106株	29年3月期	6,050,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,390	11.2	830	△13.3	1,212	△6.0	692	40.5
29年3月期	49,831	△1.0	958	△5.5	1,290	△4.2	492	△22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	114.52		—					
29年3月期	81.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	34,840		16,056		46.1	2,658.53		
29年3月期	34,211		15,614		45.6	2,581.76		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,056百万円 29年3月期 15,614百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,525	10.1	434	△16.6	286	△30.7	47.41	
通期	57,938	4.6	1,313	8.3	775	12.1	128.34	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、海外情勢に不透明感が残るものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、生産活動や消費関連に持ち直しの傾向が見られるものの、人口減少を背景に、消費マーケットの縮小による競争の激化や人材確保難と労働単価の上昇等による人件費の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「収益性の改善」、「生産性の向上」を最優先課題に掲げ、サービス力の向上やお客様との接点拡大に向けた取組みを強化し、積極的な営業活動による販売シェアの拡大に努めるとともに、社員一人ひとりの生産性を高めるための人材教育・育成を図り人手不足への対応と業務効率の改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はエネルギー関連商品の販売価格が上昇したこと等により574億63百万円（前期比11.0%増）となりました。一方、オプシアミスミのリニューアルに伴う費用が当期発生したこと等により経常利益は13億19百万円（前期比4.4%減）となりましたが、前期に比べ減損損失（特別損失）が減少したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は7億41百万円（前期比38.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、法人向けの営業活動を強化し、販売シェアの拡大に取組む一方で、個人向けの「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや固定化を図るとともに、サービスステーション（SS）の洗車・タイヤ・オイルなどの油外商品の増販や車検・整備売上の受注拡大に取組むなど利益率の改善に努めました。また、設備の老朽化が進んでいた西郷団地SS（鹿児島市）を2月末で閉店いたしました。

ガス部門では、積極的な営業活動による法人顧客の新規開拓に取組むとともに、訪問活動による接点強化を図り、電力販売の新規契約の獲得や住設機器の提案等による収益の拡大に努めました。また、鹿児島県南薩地域のLPガス等の小売販売において、業務の効率化を図るために、ミスミガス知覧店と加世田店を統合し「ミスミガス南薩店」として1月にリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当期は原油価格の影響等に伴いエネルギー関連商品の販売価格が上昇したこと等により、売上高は451億円（前期比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は11億51百万円（前期比25.4%増）となりました。

#### 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や売れ筋商品を中心に、品揃えの強化と売場レイアウトの変更を実施するとともに、イベントの開催等による集客率のアップとTポイントを活用した販促施策を実施するなど購買意欲を高める取組みを行いました。また、オプシアミスミでは、開業10周年に合わせて施設のリニューアルを実施し、マタニティー&ベビー関連の専門店やファッション関連のショップが新たに新店するとともに、ブックスミスミオプシアの改装に加え、3月にはApple専門店の「Apple Premium Reseller」を「misumi STORE」と店名も新たに、増床リニューアルオープンいたしました。

自動車部門では、イベントや出張展示会を継続的に開催し、プジョー車の認知度向上とショールームへの来場促進を図ることで、新車販売の受注拡大に努めるとともに、タイヤ販売においては、試走会の開催等による新商品のPR活動に加え、更なる収益拡大に向けて営業力の強化に取組みました。

ホームライフ部門では、完成見学会や展示会を計画的に実施することで集客を図り、新築・リフォーム受注の掘起しに努めました。

以上の結果、マーケットの縮小傾向が続くカルチャー部門の売上改善が図れず、売上高は70億34百万円（前期比2.7%減）となり、さらにオプシアミスミのリニューアルに伴う費用が当期発生したこと等により、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前期比94.3%減）となりました。

#### 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、人件費の適正化を中心にコスト管理を徹底するとともに、オペレーション力の強化による品質管理の向上と廃棄ロスの削減を図り、収益性の改善に努めました。一方、宮崎県内のKFCイオン日向店を8月に閉店し、新たにKFC日向店としてロードサイド型の店舗を11月にオープンいたしました。

ミネラルウォーター部門では、電気契約者向けに実施している「6ヶ月間の宅配お試しキャンペーン」を継続し、ガス小売店舗との連携による一般顧客向けの宅配件数の新規獲得に努めました。また、物流・配送コストの上昇に伴い収益性を再検証し、販売価格の改定を実施いたしました。

以上の結果、売上高は53億27百万円（前期比2.0%減）となりましたが、コスト管理の徹底や見直し等によりセグメント利益（営業利益）は3億63百万円（前期比0.3%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億40百万円増加し、355億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億19百万円増加し、190億86百万円となりました。これは主に、買掛金が減少した一方、未払金や借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し、165億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億73百万円及び減価償却費6億35百万円等の資金の増加がありましたが、固定資産の取得14億68百万円、売上債権の増加6億6百万円及び法人税等の支払い4億85百万円等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少し、当連結会計年度末は42億59百万円（前期末比11.7%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、7億1百万円（前期比37.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加6億6百万円、法人税等の支払い4億85百万円及び仕入債務の減少3億8百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億73百万円及び減価償却費6億35百万円等の資金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、13億43百万円（前期比293.9%増）となりました。これは主に、固定資産の取得14億68百万円等の資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、79百万円（前期は9億50百万円の減少額）となりました。これは主に、配当金の支払い2億11百万円等の資金の減少等がありましたが、借入金の増加3億26百万円等の資金の増加によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、カルチャー部門において、1店舗（宮崎県日向市）の出店を予定しております。また、平成30年4月からLPガスの集中監視システムの導入を本格的に開始し、IoT利用による顧客満足度の向上と検針や配送業務の効率化を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は600億57百万円、経常利益は14億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億22百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内で事業を展開していることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,634,180	5,074,676
受取手形及び売掛金	4,645,180	5,311,229
商品及び製品	2,429,428	2,442,727
仕掛品	21,802	2,802
原材料及び貯蔵品	39,445	34,967
前払費用	47,569	68,261
繰延税金資産	216,494	235,429
その他	350,469	483,356
貸倒引当金	△48,902	△80,850
流動資産合計	13,335,669	13,572,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,961,135	12,343,498
減価償却累計額	△8,475,465	△8,575,117
建物及び構築物(純額)	3,485,670	3,768,380
機械装置及び運搬具	4,086,704	4,133,659
減価償却累計額	△3,467,112	△3,561,982
機械装置及び運搬具(純額)	619,591	571,677
工具、器具及び備品	2,465,353	2,565,837
減価償却累計額	△2,211,028	△2,130,998
工具、器具及び備品(純額)	254,325	434,839
土地	12,097,653	12,034,438
リース資産	54,702	59,508
減価償却累計額	△19,022	△25,947
リース資産(純額)	35,680	33,561
建設仮勘定	26,105	397,225
有形固定資産合計	16,519,025	17,240,122
無形固定資産	197,598	219,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,569,921	2,563,868
長期貸付金	5,675	3,584
長期前払費用	87,430	46,512
退職給付に係る資産	477,901	552,709
差入保証金	891,833	892,881
その他	818,613	692,407
貸倒引当金	△247,201	△187,771
投資その他の資産合計	4,604,174	4,564,193
固定資産合計	21,320,798	22,024,239
資産合計	34,656,467	35,596,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,079	1,797,363
短期借入金	4,480,000	4,160,000
1年内返済予定の長期借入金	2,556,660	2,691,831
リース債務	12,553	14,342
未払金	839,558	1,291,684
未払費用	186,652	180,190
未払法人税等	400,536	310,489
未払消費税等	153,162	186,709
賞与引当金	260,545	262,820
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	166,336	224,189
流動負債合計	11,429,597	11,387,135
固定負債		
長期借入金	5,198,734	5,709,989
リース債務	33,026	26,886
繰延税金負債	356,190	411,688
役員退職慰労引当金	795,340	612,300
資産除去債務	199,564	200,256
その他	754,241	738,288
固定負債合計	7,337,097	7,699,409
負債合計	18,766,694	19,086,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	11,657,641	12,187,971
自己株式	△82,150	△98,498
株主資本合計	14,912,991	15,426,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	838,559
退職給付に係る調整累計額	△102,757	△2,753
その他の包括利益累計額合計	758,254	835,806
非支配株主持分	218,527	247,514
純資産合計	15,889,773	16,510,294
負債純資産合計	34,656,467	35,596,839



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,787,866	57,463,459
売上原価	40,107,348	45,896,980
売上総利益	11,680,518	11,566,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	396,453	392,974
販売手数料	634,555	652,030
運搬費	317,457	222,452
貸倒引当金繰入額	69,367	—
給料及び手当	2,426,212	2,421,414
雑給	1,941,061	1,943,384
賞与引当金繰入額	248,150	251,055
役員退職慰労引当金繰入額	14,840	11,960
退職給付費用	164,499	191,609
水道光熱費	356,540	379,260
消耗品費	512,946	530,289
賃借料	665,573	670,170
減価償却費	516,601	474,761
その他	2,368,957	2,482,667
販売費及び一般管理費合計	10,633,216	10,624,031
営業利益	1,047,301	942,448
営業外収益		
受取利息	3,205	2,792
受取配当金	64,077	66,545
仕入割引	28,312	43,863
受取賃貸料	121,535	113,552
受取手数料	65,093	62,240
その他	211,269	228,966
営業外収益合計	493,493	517,961
営業外費用		
支払利息	88,206	58,599
売上割引	837	718
賃貸費用	38,593	14,778
その他	33,175	66,365
営業外費用合計	160,813	140,462
経常利益	1,379,981	1,319,946



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,634	17,351
投資有価証券売却益	—	992
特別利益合計	6,634	18,343
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6,941	800
減損損失	354,529	163,616
投資有価証券評価損	591	—
特別損失合計	362,062	164,416
税金等調整前当期純利益	1,024,553	1,173,873
法人税、住民税及び事業税	486,610	398,001
法人税等調整額	△22,111	1,248
法人税等合計	464,498	399,250
当期純利益	560,055	774,623
非支配株主に帰属する当期純利益	25,726	32,681
親会社株主に帰属する当期純利益	534,328	741,941

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	560,055	774,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,400	△22,452
退職給付に係る調整額	88,845	102,305
その他の包括利益合計	326,245	79,852
包括利益	886,301	854,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,960	819,493
非支配株主に係る包括利益	28,340	34,982

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	△72,984	14,581,214
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		259			259
剰余金の配当			△193,644		△193,644
親会社株主に帰属する当期純利益			534,328		534,328
自己株式の取得				△9,166	△9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	259	340,683	△9,166	331,776
当期末残高	1,690,899	1,646,600	11,657,641	△82,150	14,912,991

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	623,611	△188,989	434,621	194,292	15,210,128
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					259
剰余金の配当					△193,644
親会社株主に帰属する当期純利益					534,328
自己株式の取得					△9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,400	86,231	323,632	24,235	347,868
当期変動額合計	237,400	86,231	323,632	24,235	679,645
当期末残高	861,012	△102,757	758,254	218,527	15,889,773

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	11,657,641	△82,150	14,912,991
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△211,611		△211,611
親会社株主に帰属する当期純利益			741,941		741,941
自己株式の取得				△16,348	△16,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	530,330	△16,348	513,981
当期末残高	1,690,899	1,646,600	12,187,971	△98,498	15,426,973

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861,012	△102,757	758,254	218,527	15,889,773
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当					△211,611
親会社株主に帰属する当期純利益					741,941
自己株式の取得					△16,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,452	100,004	77,551	28,986	106,538
当期変動額合計	△22,452	100,004	77,551	28,986	620,520
当期末残高	838,559	△2,753	835,806	247,514	16,510,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,024,553	1,173,873
減価償却費	648,108	635,210
減損損失	354,529	163,616
固定資産除却損	5,370	32,670
投資有価証券評価損益(△は益)	591	—
のれん償却額	35,453	34,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,743	△27,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,125	2,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,840	△183,040
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△117,444	△74,808
受取利息及び受取配当金	△67,283	△69,338
支払利息	88,206	58,599
固定資産売却損益(△は益)	307	△16,550
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△992
受取保険金	△28,081	△4,865
売上債権の増減額(△は増加)	△938,355	△606,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,968	10,179
仕入債務の増減額(△は減少)	455,973	△308,715
その他	77,476	354,316
小計	1,480,896	1,173,208
利息及び配当金の受取額	65,391	67,055
利息の支払額	△82,370	△58,018
保険金の受取額	28,081	4,561
法人税等の支払額	△378,180	△485,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,818	701,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△3,200
固定資産の取得による支出	△476,868	△1,468,913
固定資産の売却による収入	82,591	56,451
投資有価証券の取得による支出	△26,863	△27,153
投資有価証券の売却による収入	—	1,893
差入保証金の差入による支出	△1,877	△26,430
差入保証金の回収による収入	98,220	27,568
貸付けによる支出	△700	△8,000
貸付金の回収による収入	3,290	10,090
保険積立金の解約による収入	—	95,313
その他	△17,739	△1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,147	△1,343,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△641,750	△670,000
長期借入れによる収入	3,050,000	3,566,000
長期借入金の返済による支出	△3,338,781	△2,919,574
リース債務の返済による支出	△13,415	△12,553
自己株式の取得による支出	△9,166	△16,348
配当金の支払額	△193,627	△211,710
非支配株主への配当金の支払額	△3,245	△5,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,585	79,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,914	△562,703
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,594	4,822,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,822,679	4,259,976

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,117,237	7,231,622	5,439,005	51,787,866	—	51,787,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	115,190	24,471	164,172	△164,172	—
計	39,141,748	7,346,813	5,463,476	51,952,038	△164,172	51,787,866
セグメント利益	918,683	400,242	362,187	1,681,113	△633,811	1,047,301
セグメント資産	13,011,551	9,316,054	2,441,828	24,769,435	9,887,032	34,656,467
その他の項目						
減価償却費	343,794	158,943	104,663	607,401	40,707	648,108
のれんの償却額	35,453	—	—	35,453	—	35,453
減損損失	417	267,419	84,034	351,871	2,657	354,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,879	19,647	154,371	395,897	23,049	418,947



(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△633,811千円には、セグメント間取引消去5,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△639,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,887,032千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,992,843千円及び固定資産の未実現利益調整額△105,810千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,049千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,100,941	7,034,878	5,327,640	57,463,459	—	57,463,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,343	111,901	23,333	158,578	△158,578	—
計	45,124,284	7,146,779	5,350,973	57,622,037	△158,578	57,463,459
セグメント利益	1,151,799	22,976	363,136	1,537,912	△595,463	942,448
セグメント資産	14,416,035	9,860,773	2,576,761	26,853,570	8,743,268	35,596,839
その他の項目						
減価償却費	324,172	178,963	96,994	600,130	35,079	635,210
のれんの償却額	34,586	—	—	34,586	—	34,586
減損損失	59,545	72,834	18,253	150,633	12,983	163,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,368	668,335	165,842	1,503,546	110,633	1,614,180

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△595,463千円には、セグメント間取引消去4,224千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△599,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,743,268千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,842,761千円及び固定資産の未実現利益調整額△99,492千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110,633千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,591円13銭	2,692円72銭
1株当たり当期純利益金額	88円32銭	122円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,328	741,941
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,328	741,941
普通株式の期中平均株式数(株)	6,050,101	6,044,106

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,889,773	16,510,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,527	247,514
(うち非支配株主持分(千円))	(218,527)	(247,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,671,245	16,262,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,048,034	6,039,534

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,483,098	4,913,021
受取手形	582,997	946,214
売掛金	3,738,542	4,027,153
商品及び製品	2,282,184	2,263,735
仕掛品	20,831	2,227
原材料及び貯蔵品	39,033	34,802
前払費用	45,368	65,974
繰延税金資産	193,002	210,452
その他	427,068	482,382
貸倒引当金	△48,641	△80,841
流動資産合計	12,763,486	12,865,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,912,117	3,199,096
構築物	627,870	603,395
機械及び装置	512,337	478,142
車両運搬具	88,407	58,765
工具、器具及び備品	252,342	433,520
土地	12,022,034	11,958,818
リース資産	35,680	33,561
建設仮勘定	26,105	397,225
有形固定資産合計	16,476,895	17,162,526
無形固定資産		
のれん	114,061	90,637
ソフトウェア	38,167	23,465
ソフトウェア仮勘定	—	60,500
その他	43,691	43,645
無形固定資産合計	195,920	218,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,569,836	2,563,783
関係会社株式	115,115	115,115
長期貸付金	5,091	3,230
破産更生債権等	187,322	127,600
長期前払費用	87,430	46,512
前払年金費用	598,899	532,969
差入保証金	885,100	885,658
その他	568,148	501,228
貸倒引当金	△241,287	△181,565
投資その他の資産合計	4,775,655	4,594,533
固定資産合計	21,448,472	21,975,307
資産合計	34,211,958	34,840,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,957,653	1,643,887
短期借入金	4,380,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	2,554,250	2,685,400
リース債務	12,553	14,342
未払金	853,059	1,296,966
未払費用	178,674	172,876
未払法人税等	374,000	285,000
未払消費税等	136,069	164,354
預り金	193,868	259,030
賞与引当金	216,000	218,000
厚生年金基金解散損失引当金	247,306	247,306
その他	111,148	108,864
流動負債合計	11,214,583	11,106,029
固定負債		
長期借入金	5,198,734	5,687,234
リース債務	33,026	26,886
繰延税金負債	401,950	413,180
役員退職慰労引当金	795,340	612,300
資産除去債務	199,564	200,256
その他	754,191	738,238
固定負債合計	7,382,807	7,678,096
負債合計	18,597,390	18,784,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,662	39,694
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	5,022,259	5,513,764
利益剰余金合計	11,498,464	11,979,002
自己株式	△82,150	△98,498
株主資本合計	14,753,555	15,217,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861,012	838,559
評価・換算差額等合計	861,012	838,559
純資産合計	15,614,567	16,056,304
負債純資産合計	34,211,958	34,840,430

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,831,380	55,390,182
売上原価	38,663,162	44,360,061
売上総利益	11,168,218	11,030,121
販売費及び一般管理費	10,209,875	10,199,347
営業利益	958,342	830,773
営業外収益		
受取利息	4,365	3,146
受取配当金	67,305	72,544
受取賃貸料	130,024	123,265
雑収入	291,981	325,308
営業外収益合計	493,677	524,264
営業外費用		
支払利息	87,929	57,991
賃貸費用	39,942	16,114
雑損失	33,866	68,137
営業外費用合計	161,738	142,243
経常利益	1,290,280	1,212,794
特別利益		
固定資産売却益	6,093	16,245
投資有価証券売却益	—	992
特別利益合計	6,093	17,237
特別損失		
固定資産売却損	6,941	800
減損損失	361,325	175,569
投資有価証券評価損	591	—
特別損失合計	368,859	176,369
税引前当期純利益	927,514	1,053,662
法人税、住民税及び事業税	456,008	357,880
法人税等調整額	△21,098	3,632
法人税等合計	434,909	361,513
当期純利益	492,604	692,148

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△10,967		10,967	—
剰余金の配当							△193,644	△193,644
当期純利益							492,604	492,604
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,967	—	309,928	298,960
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	50,662	6,309,403	5,022,259	11,498,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△193,644			△193,644
当期純利益		492,604			492,604
自己株式の取得	△9,166	△9,166			△9,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			237,400	237,400	237,400
当期変動額合計	△9,166	289,794	237,400	237,400	527,195
当期末残高	△82,150	14,753,555	861,012	861,012	15,614,567

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	50,662	6,309,403	5,022,259	11,498,464
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△10,967		10,967	—
剰余金の配当							△211,611	△211,611
当期純利益							692,148	692,148
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,967	—	491,505	480,537
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	39,694	6,309,403	5,513,764	11,979,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82,150	14,753,555	861,012	861,012	15,614,567
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△211,611			△211,611
当期純利益		692,148			692,148
自己株式の取得	△16,348	△16,348			△16,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△22,452	△22,452	△22,452
当期変動額合計	△16,348	464,188	△22,452	△22,452	441,736
当期末残高	△98,498	15,217,744	838,559	838,559	16,056,304



## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成30年6月27日付予定)

##### 1. 退任予定取締役

取締役 吉満 誠

##### 2. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 山口 亮

##### 3. 退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 指宿 祐一

(注) 新任取締役(監査等委員)候補 山口 亮氏は、社外取締役であります。